



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 小松マテレー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <https://www.komatsumatere.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 久衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長代理 (氏名) 中村 重之 (TEL) 0761-55-8000
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,082	0.4	1,137	4.9	1,577	7.3	1,619	3.8
2021年3月期第3四半期	22,981	△18.4	1,083	△36.2	1,469	△30.5	1,560	14.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,443百万円(△32.5%) 2021年3月期第3四半期 2,139百万円(74.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 38.54	円 銭 —
2021年3月期第3四半期	36.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	47,030	36,050	76.7	869.21
2021年3月期	45,635	36,073	79.0	855.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 36,050百万円 2021年3月期 36,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	6.6	1,800	27.0	2,300	20.0	1,850	2.2	43.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 除外1社(社名)小松美特料繊維(海安)有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	43,140,999株	2021年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,666,220株	2021年3月期	987,955株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	42,034,339株	2021年3月期3Q	42,853,760株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が一時は終息の動きを見せたものの、新たな変異株の発生など感染再拡大の懸念が解消されないことから、個人消費の停滞は依然として続き、総じて先行きが不透明な状況となりました。また、諸資源の価格は変動が続き、一部には原料の減産や供給不安があるなど、注視すべき状況にあります。

国内需要については、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるものの、不要不急の外出自粛の傾向は完全には終息しておらず、消費の回復は低調な状態が続き、総じて弱含みの状況が続いております。

海外需要については、欧州を中心として、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及が進み、活動制限の段階的な緩和によって、個人消費を悪化させている供給制約も和らいでいることから回復傾向にあると見られます。

こうした経済環境のもと、当社事業に関し、中東の民族衣装分野では当第3四半期に入り回復基調となるも、上期の需要低迷を受けて前期比減となりました。一方で、欧州ではラグジュアリー向けが堅調に推移したことに加え、国内及び北米市場における需要拡大により売上は増加しました。

当第3四半期連結累計期間では、ファブリックの魅力と歴史を再発信するとともに、当社のものづくりを多くの方に感じていただく主旨のもと、ファブリックラボラトリー「fa-bo(ファーボ)」をリニューアルし、多くのお客様にご来館いただきました。また、当社の新たな取り組みとしてB to C拡大に向け新設したファクトリーショップ「mono-bo(モノーボ)」については、開店当初より地元のみならず、県外も含め多数のご来客をいただき、好評を得ております。

加えて、本年10月にはJ I S(日本産業規格)適合審査済みであり、不織布によるウイルスカット機能と抗ウイルス機能を持ち合わせた「ダントツマスクール Premier(プレミア)」を新商品として発表しました。「ダントツマスクール Premier(プレミア)」は、市販されている使い捨て不織布マスクとは異なり、使用した後であっても手洗いにより廃棄せず、繰り返し50回もの使用に耐えうるため、環境に極めてやさしい画期的かつ当社の技術が結集された多機能マスクです。当社では今後も、こうした商品開発に挑戦してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は230億82百万円(前期比0.4%増)となり、営業利益は11億37百万円(前期比4.9%増)、経常利益は15億77百万円(前期比7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億19百万円(前期比3.8%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック及び資材ファブリックの両部門について、上期においては、消費不振を発端に需要低迷の影響による市場の落ち込みから、製品事業をはじめとし伸び悩みを見せました。一方、当第3四半期における当社をとりまく事業環境は、改善に向かう動きにあります。

まず、衣料ファブリック部門に関しては、国内外において高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めてまいりました。中東向けの民族衣装分野は当第3四半期に入り回復基調となるも、上期の需要低迷の影響から、大きく減収となりました。一方で、ファッション及びスポーツ分野については、特に国内・北米市場が好調に推移したことに加え、欧州ラグジュアリー向けが堅調に推移し、増収となりました。

次に、資材ファブリック部門については、リビング、生活関連資材及び医療分野における需要が回復へと転換したことから堅調に推移し、当部門全体としては、増収となりました。

製品部門におきましては、前期の衛生関連商品の大幅な需要拡大に対して、今期においては需要が減少したことから、大幅な減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は227億27百万円となりました。

(その他の事業)

物流分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、470億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億95百万円増加しました。これは主に投資有価証券が9億73百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が10億12百万円、原材料及び貯蔵品が7億41百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、109億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億18百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が11億79百万円、未払法人税等が3億41百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、360億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しました。これは主に利益剰余金が9億43百万円増加したものの、自己株式の取得により7億90百万円、その他有価証券評価差額金が3億15百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,956	10,474
受取手形及び売掛金	6,323	7,336
商品及び製品	1,981	2,054
仕掛品	608	735
原材料及び貯蔵品	1,106	1,847
その他	500	641
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	20,459	23,069
固定資産		
有形固定資産	6,728	6,531
無形固定資産	245	180
投資その他の資産		
投資有価証券	15,119	14,146
繰延税金資産	1,492	1,536
その他	1,593	1,569
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	18,202	17,248
固定資産合計	25,176	23,960
資産合計	45,635	47,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,861	5,041
未払法人税等	103	445
賞与引当金	495	296
その他	998	1,139
流動負債合計	5,460	6,922
固定負債		
役員退職慰労引当金	328	328
退職給付に係る負債	3,666	3,606
その他	106	122
固定負債合計	4,101	4,057
負債合計	9,561	10,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,602	4,602
利益剰余金	27,197	28,141
自己株式	△856	△1,646
株主資本合計	35,623	35,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356	40
為替換算調整勘定	87	227
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	450	273
純資産合計	36,073	36,050
負債純資産合計	45,635	47,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	22,981	23,082
売上原価	18,247	18,273
売上総利益	4,734	4,809
販売費及び一般管理費	3,651	3,672
営業利益	1,083	1,137
営業外収益		
受取配当金	111	112
持分法による投資利益	175	252
為替差益	7	0
その他	125	158
営業外収益合計	419	523
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	18	26
その他	15	57
営業外費用合計	33	84
経常利益	1,469	1,577
特別利益		
固定資産売却益	885	0
投資有価証券売却益	82	477
関係会社清算益	—	251
特別利益合計	967	728
特別損失		
固定資産売却損	47	—
固定資産除却損	14	52
投資有価証券評価損	350	—
投資有価証券売却損	94	18
関係会社整理損	420	—
特別損失合計	926	71
税金等調整前四半期純利益	1,510	2,234
法人税、住民税及び事業税	134	577
法人税等調整額	△179	37
法人税等合計	△45	614
四半期純利益	1,556	1,619
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,560	1,619

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,556	1,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	△327
為替換算調整勘定	△41	139
退職給付に係る調整額	△5	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	11
その他の包括利益合計	583	△176
四半期包括利益	2,139	1,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,146	1,443
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、買戻し契約に該当する有償支給により得意先から支給される原材料の加工取引について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」の減額として表示することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は8億34百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,737	243	22,981	—	22,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	1,286	1,310	△1,310	—
計	22,761	1,530	24,292	△1,310	22,981
セグメント利益	1,022	52	1,074	9	1,083

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,727	355	23,082	—	23,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	1,126	1,186	△1,186	—
計	22,787	1,481	24,269	△1,186	23,082
セグメント利益	1,106	21	1,128	8	1,137

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「繊維事業」、「物流物販事業」の区分から、「繊維事業」、「その他の事業」の区分に変更しております。この変更は、株式会社コマツインターリンクの物販事業をインターリンク金沢株式会社に移管したことに伴い、当社グループ内の業績管理区分を見直したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「繊維事業」の売上高は8億34百万円減少しております。